社人次士敢供炒<u>人</u>六什<u>人</u> カム次士が今畝供は高

任会	資本総合監	医角针凹 住会	資本整備総合的	义 竹金							~	和05年12月04日					
計画の名	3称 東海市の玄	関口にふさわしい都市拠点	気の形成														
計画の期	間 令和06	年度 ~ 令和08年度	き (3年間)							重点配分	対象の該当	0					
交付対	象東海市									·							
計画の目	標 太田川駅周	辺は、土地区画整理事業な	ことによる都市基盤の	整備を継続し、多能な	都市機能の集積・複合化	とを進め、都市拠	L点の強化を図:	ている。									
	都市再構築	型優良建築物等整備事業に	より医療施設を現地	にて更新することによ	り、多能な都市機能の集	長積・複合化を 進	ҍめている都市 扱	処点における医療機能の維	持・充実を図るとともに、牡	b域包括ケア病棟を整備するこ	ことで高齢者等	の医療要する					
	人々の地域	での生活継続に対する充実	€を図る。														
全体事	業費(百万円)	合計 (A + B + C +	D)	791 A	791 B	(ОС	0 D	0 効果促進	事業費の割合 C / (A + B +	C + D)	0 %					
$\overline{}$						計画の成果目	標(定量的指標)									
ŀ	計画の成果目標 (定量的指標)									定量的指標の現況値及び目標値							
番号				定量的指標の定	発表び算定式				当初現況値	中間目標値		——————— 終目標値					
									R6当初		R8末						
1	 高齢者が地域で	 安心して暮らしていると思	 思う人の割合を55.8%	 から58.6%に増加													
	まちづくりアン	ケートで高齢者が地域で安	そ心して暮らしている	と思う人の割合を集計	する。				56%	%	59%						
2	立地適正化計画	に位置付けられた都市拠点	京都市機能誘導区域に	おける誘導施設である	医療法第1条の5に定める	る病院の実稼働症		ら200床に増加			•						
	対象事業区域内	における医療法第1条の5に	定める病院の実稼働	 病床数を集計する。					120床	床	200床						
		gas -a e-e-			(2012-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		7	<u> </u>	N=18-1 F49-1 F 1 F	>= 1.0 1.0 c cm = 1 = 4 . 5 . 1	14 1-B	N-+ A +					
		備考等			個別施設計画を含む	- 国土強靭	引化を含む -	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む	- 地域再生	計画を含む -					

1

A 基幹事業	T	市业	111-1-	÷./-	±+÷	T	I	I	亜ましたで 東米の	市光九克	+ EZ MT + 4 & /	+ **		#0.8B	(左座)	人人古光書	# =	
基幹事業(大)		事業	地域	交付	直接		種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/				(年度)		費用	個別施設計画
	番号	種別	種別	対象	間接				(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R06 I	R07	K08	R09 R10	(百万円)	伊益比	策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																
		備考	1	I	1	T	1	I	T	<u></u>	T							
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	東海市	間接	医療法人贈	-	-	太田川駅東地区優良建築	医療施設 施工区域 約0.7h	東海市					791	1.11	-
						恩会			物等整備事業	a								
											小計					791		
											15 4.							
			1								∆ ≑I	1 1				704		1
											合計					791		
			•	•	•						•			•	•			
																		1
I																		
				_							_							
							l		<u> </u>									
I																		

1 案件番号: 0000696860

交付金の執行状況

(単位:百万円)

			(T IZ + IZ 7 11 3 7
	R06		
配分額 (a)	175		
計画別流用増 減額 (b)	0		
交付額 (c=a+b)	175		
前年度からの繰越額 (d)	0		
支払済額 (e)	85		
翌年度繰越額(f)	90		
うち未契約繰越額(g)	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			
合その理由			

案件番号: 0000696860